

II 広島市の全体会計

1 財務書類3表(全体)

(1) 全体貸借対照表 (令和5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,893,290	固定負債	1,927,029
有形固定資産	2,542,257	地方債等	1,539,893
事業用資産	865,602	長期未払金	1,096
土地	511,643	退職手当引当金	85,229
立木竹	5,170	損失補償等引当金	28,731
建物	1,049,189	その他	272,081
建物減価償却累計額	△ 747,521	流動負債	172,163
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	136,281
工作物	49,384	未払金	4,361
工作物減価償却累計額	△ 40,018	未払費用	7,313
船舶	387	前受金	394
船舶減価償却累計額	△ 387	前受収益	-
浮標等	663	賞与等引当金	7,346
浮標等減価償却累計額	△ 305	預り金	15,112
航空機	1,017	その他	1,357
航空機減価償却累計額	△ 1,017	負債合計	2,099,192
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,909,972
建設仮勘定	37,397	余剰分(不足分)	△ 2,047,533
インフラ資産	1,588,693		
土地	382,464		
土地減損損失累計額	△ 531		
建物	97,866		
建物減価償却累計額	△ 65,948		
建物減損損失累計額	△ 233		
工作物	2,477,388		
工作物減価償却累計額	△ 1,374,177		
工作物減損損失累計額	△ 600		
その他	375		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,089		
物品	241,837		
物品減価償却累計額	△ 153,789		
物品減損損失累計額	△ 86		
無形固定資産	30,242		
ソフトウェア	1,865		
その他	28,377		
投資その他の資産	320,791		
投資及び出資金	105,647		
有価証券	491		
出資金	105,156		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15,276		
長期延滞債権	6,732		
長期貸付金	95,308		
基金	127,888		
減債基金	106,789		
その他	21,099		
その他	1,609		
徴収不能引当金	△ 1,117		
流動資産	68,341		
現金預金	40,065		
未収金	7,485		
短期貸付金	6,485		
基金	10,197		
財政調整基金	10,197		
減債基金	-		
棚卸資産	2,158		
その他	2,099		
徴収不能引当金	△ 150		
繰延資産	-		
資産合計	2,961,631	純資産合計	862,439
		負債及び純資産合計	2,961,631

(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額	
経常費用	844,932		
業務費用	396,164		
人件費	150,974		
職員給与費	124,237		
賞与等引当金繰入額	7,254		
退職手当引当金繰入額	8,108		
その他	11,375		
物件費等	206,138		
物件費	114,299		
維持補修費	13,505		
減価償却費	76,670		
その他	1,664		
その他の業務費用	39,052		
支払利息	10,063		
徴収不能引当金繰入額	1,219		
その他	27,770		
移転費用	448,769		
補助金等	305,231		
社会保障給付	142,781		
他会計への繰出金	-		
その他	757		
経常収益	87,261		
使用料及び手数料	50,475		
その他	36,785		
純経常行政コスト	757,672		
臨時損失	16,922		
災害復旧事業費	5,325		
資産除売却損	8,161		
投資損失引当金繰入額	151		
損失補償等引当金繰入額	3,248		
その他	38		
臨時利益	801		
資産売却益	388		
その他	412		
純行政コスト	773,793		
財源	768,535		
税収等	440,172		
国県等補助金	328,363		
本年度差額	△ 5,258		
固定資産等の変動(内部変動)		36,774	△ 36,774
有形固定資産等の増加		59,263	△ 59,263
有形固定資産等の減少		△ 58,636	58,636
貸付金・基金等の増加		78,984	△ 78,984
貸付金・基金等の減少		△ 43,750	43,750
資産評価差額	△ 59	△ 59	
無償所管換等	9,018	9,018	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	3,700	30,773	△ 27,073
前年度末純資産残高	858,739	2,879,199	△ 2,020,460
本年度末純資産残高	862,439	2,909,972	△ 2,047,533

(3) 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	768,899
業務費用支出	320,061
人件費支出	153,105
物件費等支出	130,340
支払利息支出	10,030
その他の支出	26,586
移転費用支出	448,838
補助金等支出	305,294
社会保障給付支出	142,781
その他の支出	763
業務収入	844,328
税込等収入	438,207
国県等補助金収入	318,522
使用料及び手数料収入	50,449
その他の収入	37,150
臨時支出	5,341
災害復旧事業費支出	5,325
その他の支出	16
臨時収入	1,790
業務活動収支	71,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	148,513
公共施設等整備費支出	78,121
基金積立金支出	35,734
投資及び出資金支出	1,395
貸付金支出	33,264
その他の支出	-
投資活動収入	45,881
国県等補助金収入	5,904
基金取崩収入	7,476
貸付金元金回収収入	31,314
資産売却収入	718
その他の収入	469
投資活動収支	△ 102,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	157,207
地方債等償還支出	157,207
その他の支出	-
財務活動収入	180,001
地方債等発行収入	180,001
その他の収入	0
財務活動収支	22,795
本年度資金収支額	△ 7,960
前年度末資金残高	33,578
本年度末資金残高	25,619
前年度末歳計外現金残高	14,436
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	14,447
本年度末現金預金残高	40,065

2 注 記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法

イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 開発事業特別会計

個別法による低価法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。下水道事業会計については、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	12,027 百万円	-	12,027 百万円
広島地下街開発(株)	-	1,380 百万円	-	1,380 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	733 百万円	-	733 百万円
広島駅南口開発(株)	-	404 百万円	-	404 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	237 百万円	-	237 百万円
計	-	28,731 百万円	-	28,731 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 13,269,052 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
9件 101百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 569百万円

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損損失額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	1,630,470	38,455	14,076	1,654,850	789,248	21,085	-	-	865,602
土地	509,949	2,205	512	511,643	-	-	-	-	511,643
立木竹	4,967	248	45	5,170	-	-	-	-	5,170
建物	1,035,766	20,119	6,696	1,049,189	747,521	20,175	-	-	301,668
工作物	48,550	857	23	49,384	40,018	897	-	-	9,366
船舶	387	-	-	387	387	-	-	-	0
浮標等	650	13	-	663	305	13	-	-	358
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,184	15,013	6,801	37,397	-	-	-	-	37,397
インフラ資産	2,988,385	59,613	17,816	3,030,182	1,440,125	45,148	1,363	9	1,588,693
土地	376,246	7,479	1,261	382,464	-	-	531	4	381,933
建物	96,745	1,811	690	97,866	65,948	2,286	233	0	31,685
工作物	2,452,075	27,081	1,769	2,477,388	1,374,177	42,862	600	5	1,102,611
その他	380	-	4	375	-	-	-	-	375
建設仮勘定	62,939	23,242	14,092	72,089	-	-	-	-	72,089
物品	238,328	8,221	4,712	241,837	153,789	8,245	86	1	87,962
合計	4,857,183	106,289	36,603	4,926,869	2,383,162	74,479	1,450	10	2,542,257

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	産業振興	合計
事業用資産	134,766	488,165	57,368	85,794	45,728	19,880	33,901	865,602
土地	86,002	326,859	26,535	19,908	32,253	6,723	13,362	511,643
立木竹	53	417	-	202	4,498	-	-	5,170
建物	47,061	145,166	29,855	41,197	7,854	11,070	19,465	301,668
工作物	1,097	2,675	520	1,986	539	2,076	473	9,366
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	358	-	-	-	-	0	-	358
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194	13,048	458	22,501	584	10	600	37,397
インフラ資産	1,568,119	-	-	1,231	19,303	-	41	1,588,693
土地	380,851	-	-	964	118	-	-	381,933
建物	31,527	-	-	158	-	-	-	31,685
工作物	1,085,336	-	-	-	17,274	-	-	1,102,611
その他	375	-	-	-	-	-	-	375
建設仮勘定	70,029	-	-	109	1,910	-	41	72,089
物品	73,786	5,260	313	599	330	3,862	3,814	87,962
合計	1,776,670	493,425	57,681	87,623	65,361	23,742	37,756	2,542,257